

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	就労支援事業収入	4,121,000	3,888,624	232,376
		障害福祉サービス等事業収入	191,380,000	201,093,336	△9,713,336
		経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
		受取利息配当金収入	4,000	85,011	△81,011
		その他の収入	1,922,000	1,459,086	462,914
		事業活動収入計(1)	197,437,000	206,526,057	△9,089,057
	支 出	人件費支出	124,035,000	117,869,494	6,165,506
		事業費支出	38,332,000	35,799,679	2,532,321
		事務費支出	21,118,000	19,754,208	1,363,792
		就労支援事業支出	4,220,000	3,821,162	398,838
		支払利息支出	610,000	312,506	297,494
		その他の支出	2,500,000	2,366,375	133,625
		事業活動支出計(2)	190,815,000	179,923,424	10,891,576
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,622,000	26,602,633	△19,980,633
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	53,250,000	53,250,000	0
		固定資産取得支出	300,000	119,800	180,200
		施設整備等支出計(5)	53,550,000	53,369,800	180,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△53,550,000	△53,369,800	△180,200	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	200,000	265,384	△65,384
		その他の活動収入計(7)	200,000	265,384	△65,384
	支 出	積立資産支出	1,100,000	1,177,360	△77,360
		その他の活動支出計(8)	1,100,000	1,177,360	△77,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△900,000	△911,976	11,976	
	予備費支出(10)	211,000	—	211,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△48,039,000	△27,679,143	△20,359,857	

前期末支払資金残高(12)	180,098,000	180,098,997	△997
当期末支払資金残高(11)+(12)	132,059,000	152,419,854	△20,360,854

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,888,624	3,904,315	△15,691
		障害福祉サービス等事業収益	201,093,336	188,898,050	12,195,286
		その他の収益	0	326,096	△326,096
		サービス活動収益計(1)	204,981,960	193,128,461	11,853,499
	費用	人件費	118,957,957	131,847,173	△12,889,216
		事業費	36,112,752	33,380,041	2,732,711
		事務費	19,879,608	8,828,660	11,050,948
		就労支援事業費用	3,835,842	4,121,315	△285,473
		減価償却費	16,373,159	20,347,567	△3,974,408
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,812,268	△14,828,725	3,016,457
サービス活動費用計(2)		183,347,050	183,696,031	△348,981	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		21,634,910	9,432,430	12,202,480	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	85,011	1,582	83,429
		その他のサービス活動外収益	1,459,086	1,934,431	△475,345
		サービス活動外収益計(4)	1,544,097	1,936,013	△391,916
	費用	支払利息	312,506	665,624	△353,118
		その他のサービス活動外費用	2,366,375	1,589,950	776,425
		サービス活動外費用計(5)	2,678,881	2,255,574	423,307
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,134,784	△319,561	△815,223
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,500,126	9,112,869	11,387,257
	特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	9,266,867
拠点区分間固定資産移管収益			0	1,000,000	△1,000,000
特別収益計(8)			0	10,266,867	△10,266,867
費用		固定資産売却損・処分損	2	1	1
		拠点区分間繰入金費用	0	10,000	△10,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1,000,000	△1,000,000
		特別費用計(9)	2	1,010,001	△1,009,999
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	9,256,866	△9,256,868	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,500,124	18,369,735	2,130,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		217,390,734	199,020,999	18,369,735
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		237,890,858	217,390,734	20,500,124
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		150,000	0	150,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		237,740,858	217,390,734	20,350,124

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	160,521,009	192,428,866	△31,907,857	流 動 負 債	15,999,490	23,948,564	△7,949,074
現 金 預 金	128,775,342	161,290,256	△32,514,914	事 業 未 払 金	7,514,277	11,289,838	△3,775,561
事 業 未 収 金	31,158,789	30,098,579	1,060,210	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	4,500,000	△4,500,000
商 品 ・ 製 品	96,077	85,588	10,489	賞 与 引 当 金	8,485,213	8,158,726	326,487
原 材 料	490,801	515,970	△25,169	固 定 負 債	10,164,560	58,222,400	△48,057,840
1年以内長期前払費用	0	438,473	△438,473	設 備 資 金 借 入 金	0	48,750,000	△48,750,000
固 定 資 産	395,608,725	411,019,926	△15,411,201	退 職 給 付 金 引 当 金	10,164,560	9,472,400	692,160
基 本 財 産	379,315,374	394,740,020	△15,424,646	負 債 の 部 合 計	26,164,050	82,170,964	△56,006,914
土 地	31,473,676	31,473,676	0	純 資 産 の 部			
建 物	346,841,698	362,266,344	△15,424,646	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
そ の 他 の 固 定 資 産	16,293,351	16,279,906	13,445	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	268,097,576	279,909,844	△11,812,268
構 築 物	4,574,444	5,362,552	△788,108	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	268,097,576	279,909,844	△11,812,268
器 具 及 び 備 品	438,347	478,954	△40,607	そ の 他 の 積 立 金	1,116,000	966,000	150,000
退職給付引当資産	10,164,560	9,472,400	692,160	設 備 等 整 備 積 立 金（生産）	1,116,000	966,000	150,000
設 備 等 整 備 積 立 資 産（生産）	1,116,000	966,000	150,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	237,740,858	217,390,734	20,350,124
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	237,740,858	217,390,734	20,350,124
				（うち当期活動 増 減 差 額）	20,500,124	18,369,735	2,130,389
				純 資 産 の 部 合 計	529,965,684	521,277,828	8,687,856
資 産 の 部 合 計	556,129,734	603,448,792	△47,319,058	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	556,129,734	603,448,792	△47,319,058

計算書類に対する注記 (社会福祉法人 つきしろ福祉会)

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・徴収不能引当金—毎会計年度において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していない為、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は1拠点のみのため省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・ つきしろ学園拠点区分(社会福祉事業)
 - ① 法人本部サービス区分
 - ② 生活介護事業サービス区分
 - ③ 施設入所支援事業サービス区分
 - ④ 短期入所(併設)サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,473,676	0	0	31,473,676
建物	362,266,344	0	15,424,646	346,841,698
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	394,740,020	0	15,424,646	379,315,374

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別金の取り崩し

該当なし

8、担保に供している資産

該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	519,873,810	173,032,112	346,841,698
構築物	20,974,483	16,400,039	4,574,444
器具及び備品	8,758,312	8,319,965	438,347
合計	549,606,605	197,752,116	351,854,489

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	175,142
普通預金	琉球銀行佐敷支店他	—	運転資金として	—	—	128,600,200
			小計			128,775,342
事業未収金		—	自立支援給付費他	—	—	31,158,789
商品・製品		—	園芸商品他	—	—	96,077
原材料		—	園芸資材他	—	—	490,801
流動資産合計						160,521,009
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(つきしろ学園拠点)南城市佐敷字新里1947番地 他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	—	—	31,473,676
建物	(つきしろ学園拠点)園舎、建物付属設備	2016年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	519,873,810	173,032,112	346,841,698
定期預金	琉球銀行佐敷支店	—	法人設立時に基本金として定款で定めた額	—	—	1,000,000
基本財産合計						379,315,374
(2) その他の固定資産						
構築物	ビニールハウス他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	20,974,483	16,400,039	4,574,444
器具及び備品	防犯カメラ他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	8,758,312	8,319,965	438,347
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来の退職金に備える為の沖縄県社会福祉事業共済会に対する掛金法人負担額	—	—	10,164,560
設備等整備積立資産(生産)	定期預金 琉球銀行佐敷支店	—	将来における生産活動用設備の整備のために積み立てている定期預金	—	—	966,000
	普通預金 琉球銀行佐敷支店	—	将来における生産活動用設備の整備のために積み立てている普通預金	—	—	150,000
			小計			1,116,000
その他の固定資産合計						16,293,351
固定資産合計						395,608,725
資産合計						556,129,734
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	7,514,277
貸与引当金	次年度支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	8,485,213
流動負債合計						15,999,490
2 固定負債						
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	10,164,560
固定負債合計						10,164,560
負債合計						26,164,050
差引純資産						529,965,684